

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部	
固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 製 造 設 備 供 給 設 備 業 務 設 備 そ の 他 の 事 業 設 備 建 設 仮 勘 定 無 形 固 定 資 産 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 長 期 貸 付 金 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 の 投 資 貸 倒 引 当 金 流 動 資 産 現 金 及 び 預 金 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 商 品 及 び 製 品 仕 掛 品 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 そ の 他 の 流 動 資 産 貸 倒 引 当 金	21,381,166 14,713,983 488,591 9,399,736 1,989,171 2,658,857 177,625 249,516 249,516 6,417,667 5,234,104 750 850,154 398,051 △65,392 10,521,205 5,313,333 3,915,461 16,260 457,215 327,235 500,062 △8,365 31,902,371	
	固 定 負 債 長 期 借 入 金 退 職 給 付 に 係 る 負 債 ガスホルダー等修繕引当金 繰 延 税 金 負 債 そ の 他 の 固 定 負 債 流 動 負 債 一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 買 掛 金 未 払 金 未 払 法 人 税 等 賞 与 引 当 金 そ の 他 の 流 動 負 債 負 債 合 計 純 資 産 の 部 株 主 資 本 資 本 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金 自 己 株 式 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 非 支 配 株 主 持 分 純 資 産 合 計 負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,469,143 4,448,496 1,511,977 244,169 1,168,592 95,908 6,311,268 1,005,628 2,191,444 1,457,043 286,745 309,517 1,060,889 13,780,412 15,250,887 679,500 10,089,669 4,517,476 △35,758 2,742,049 2,707,007 35,041 129,021 18,121,958 31,902,371
資 産 合 計	31,902,371	
	31,902,371	

連結損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上	高価		25,968,491
売上原価			15,381,165
売上総利益			10,587,325
供給販売費及び一般管理費			
供給販売管理費		8,258,760	
一般管理費		1,344,547	9,603,307
営業利益			984,018
営業外収益			
受取利息		685	
受取配当		79,063	
受取貸料		18,508	
受取手数料		31,003	
その他営業外収益		48,017	177,278
営業外費用			
支払利息		38,226	
その他営業外費用		5,086	43,312
経常利益			1,117,984
特別利益			
固定資産売却益		7,567	
その他特別利益		4,126	11,693
特別損失			
固定資産売却損		254	
固定資産圧縮損		1,467	
その他特別損失		1,055	2,777
税金等調整前当期純利益			1,126,900
法人税、住民税及び事業税		397,279	
法人税等調整額		18,812	416,091
当期純利益			710,808
非支配株主に帰属する当期純利益			△6,455
親会社株主に帰属する当期純利益			717,264

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
	資 本 金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	679,500	10,089,669	3,766,277	△35,496	14,499,949	1,897,269	△57,516	1,839,752	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△54,387		△54,387				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			717,264		717,264				
自 己 株 式 の 取 得				△261	△261				
連 結 範 囲 の 変 動			88,322		88,322				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						809,738	92,558	902,296	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	751,199	△261	750,938	809,738	92,558	902,296	
当 期 末 残 高	679,500	10,089,669	4,517,476	△35,758	15,250,887	2,707,007	35,041	2,742,049	

	非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 計
当 期 首 残 高	-	16,339,702
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△54,387
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		717,264
自 己 株 式 の 取 得		△261
連 結 範 囲 の 変 動		88,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129,021	1,031,318
当 期 変 動 額 合 計	129,021	1,782,256
当 期 末 残 高	129,021	18,121,958

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

日本海ガス(株)

(株)サプラ

(株)モット日本海ガス

(株)テルサウエイズ

(株)G・テック

連結の範囲の変更

上記のうち、(株)G・テックは、重要性が増したため、持分法を適用していない非連結子会社から連結子会社に変更しております。

②非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

(株)北雄ホームサービス他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社3社（(株)北雄ホームサービス他2社）及び関連会社3社（(株)北陸燃商他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法

主として製品、原料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ガスホルダー等修繕引当金

球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会社計算規則（法務省令第13号）及びガス事業会計規則（通商産業省令第15号）に準じて、連結計算書類を作成しております。

(7) 表示方法の変更に関する事項

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保（工場財団抵当）に供している資産は次のとおりであります。

製造設備	422,889千円
供給設備	9,091,898千円
業務設備	440,734千円
計	9,955,522千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

1年以内に期限到来の固定負債 36,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 44,619,665千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式 普通株式	122,443	965	—	123,408

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年3月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 54,387千円

1株当たりの配当額 5円

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月29日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年3月10日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 76,136千円

1株当たりの配当額 7円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年3月31日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,313,333	5,313,333	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,915,461	3,915,461	—
(3) 投資有価証券	4,588,982	4,588,982	—
(4) 買掛金	(2,191,444)	(2,191,444)	—
(5) 長期借入金 (*2)	(5,454,124)	(5,514,728)	△60,604

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(*2) 長期借入金には1年以内に期限到来の固定負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額645,122千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,666円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	65円94銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流 動 資 産 現 金 及 び 預 金 売 掛 金 そ の 他 固 定 資 産 投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 関 係 会 社 株 式 そ の 他	流 動 負 債 未 払 金 未 払 費 用 未 払 配 当 金 未 払 法 人 税 等 預 り 金 そ の 他 固 定 負 債 繰 延 税 金 負 債 負 債 合 計 <hr/> 純 資 産 の 部 株 主 資 本 資 本 金 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 そ の 他 資 本 剰 余 金 利 益 剰 余 金 そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 自 己 株 式 評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 純 資 産 合 計
342,997	102,150
233,057	12,934
59,055	60,271
50,885	254
14,680,223	9,891
14,680,223	5,193
4,508,804	13,605
10,171,322	1,168,522
97	1,168,522
	1,270,673
	11,063,958
	679,500
	10,089,669
	335,565
	9,754,103
	330,547
	330,547
	330,547
	△35,758
	2,688,589
	2,688,589
	13,752,548
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
15,023,221	15,023,221

損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	881,796
営 業 費 用	693,317
営 業 利 益	188,478
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	66,527
雑 収 入	3,192
	69,721
営 業 外 費 用	
雑 損 失	98
経 常 利 益	98
税 引 前 当 期 純 利 益	258,101
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,999
法 人 税 等 調 整 額	△2,095
当 期 純 利 益	245,197

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他剰余金	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	139,737	139,737	△35,496	10,873,410	1,889,951	1,889,951	12,763,361
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△54,387	△54,387		△54,387			△54,387
当 期 純 利 益					245,197	245,197		245,197			245,197
自 己 株 式 の 取 得							△261	△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									798,638	798,638	798,638
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	190,810	190,810	△261	190,548	798,638	798,638	989,187
当 期 末 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	330,547	330,547	△35,758	11,063,958	2,688,589	2,688,589	13,752,548

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

59,061千円

短期金銭債務

39,366千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

881,796千円

営業費用

296,310千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

123,408株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本海ガス(株)	ガス事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 出向者受入	経営指導料の 受取 ※1	147,000	売掛金	49,368
					業務受託料の 受取 ※1	391,560		
					出向者負担金 ※2	270,513	未払費用	30,089

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。

※ 2 出向者負担金は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,264円41銭

(2) 1株当たり当期純利益 22円54銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。